

**DX 対応事例**

別記第 2 号の 2 様式 (第 5 条関係)

事業計画書【DX 対応枠】

1 申請者概要

企業名(団体名・屋号)	株式会社●●●			個人事業主の場合は「なし」と記載してください。												
法人番号(13桁)※1	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
業種	<input type="checkbox"/> 製造業・その他の業種			<input type="checkbox"/> 卸売業			<input type="checkbox"/> 小売業			<input checked="" type="checkbox"/> サービス業						
業種	業種名: <b>教育・学習支援業</b> 資本金・出資金: 個人事業主の場合は記入不要です。															
資本金・出資金	●●●万円			従業員数(会員・構成員数)						設立年月						
	●●●万円			●人(社)						平成●年●月						

2 事業計画

DX に資する製品の開発やデジタル技術を活用した生産プロセス改善等の内容を簡単に記載してください(採択された場合、県HPにて公表する場合があります)。

(1) 事業名(テーマ) ※2 30文字以内	例: <b>オンライン学習塾の開講</b>														
(2) 補助事業の目的	例: <b>web 会議システムの普及やオンラインレッスンのニーズの高まりといった時代の変化を踏まえ、対面によらずに事業を実施できる環境を整備し、売上の維持を図る。</b>														
(3) 現状の課題 (エネルギー・原材料価格高騰の影響を含め記載)	①既存事業について (事業内容及びエネルギー・原材料価格高騰の影響等を踏まえた現状) 例: <b>当社は●●駅前以小中学生を対象とした学習塾を運営しているが、教材費や施設費の高騰が経営を圧迫している状況にある。</b>														
	②上記①における課題、補助事業に取り組む背景や理由等 (DX 対応の観点から記入) : <b>web を通じたコミュニケーションが浸透する中で、従来通りの対面授業のみの提供では今後も需要が伸びないと想定。学習塾を継続して運営するために、授業の手法をデジタル技術の活用により見直し、通うことが難しい地域の生徒も取り込めるような環境を整備する必要がある。また、●●の調査結果によると、学習塾でオンライン授業を取り入れている割合は●%であり、また、オンライン学習塾に興味があるという保護者は●%を超えている。</b>														
(4) 事業内容 (取り組む内容を具体的に記載)	①事業内容の概要(該当するものすべてに☑) <input type="checkbox"/> DX に資する製品・サービスの開発 <input checked="" type="checkbox"/> デジタル技術を活用した生産プロセス・サービス提供方法の改善 <input type="checkbox"/> その他( )														
	②(3)の課題を踏まえた「新たな」取組の概要 (DX 対応の観点から、取組のポイント、当事業の実施により何をどのように変えるのか、既存事業との違いを明記) 例: <b>オンライン授業を新たに開始。デジタル技術を活用した新たな手法でサービス提供を行うことで、受講者、講師両者にとって効果的な環境を用意し、事業を継続することができる。また、これまで対面でのみ実施していた授業をオンラインで提供することは新たな取組である。</b>														
	<input checked="" type="checkbox"/> (4)①~②に記載した取組については、これまで実施していない新たな取組であることを誓約します。														

事業を行う目的について、記載してください。

・エネルギー・原材料価格高騰による会社経営、既存事業への影響等を踏まえ、今回申請事業(DX に資する製品・サービスの開発等)に取り組むに至った経緯等について、記載してください。  
・DX に取り組む必要性があることがわかるように記載してください。

今回取り組む事業(申請事業の内容)について、具体的に記載してください。

別記第3号様式で補助対象とする経費について、全て列挙し、その目的・用途をそれぞれ記載してください。

	③補助事業のために必要な経費と目的・用途等	
	経費の内容※3 (購入・契約するもの等)	目的・用途 (補助事業を実施する上で計画のどの取組に必要なかを説明)
	例：Webカメラ マイク PC	オンライン授業を提供するために使用する講師が●人おり、同時に●つの授業を展開するため、それぞれ●台必要
	HP作成	オンライン受講の告知・宣伝をするためのHPを作成
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助事業により取得し、又は効用の増加した上記財産等は補助事業以外の目的に使用しないことを誓約します。	
(5)補助事業の実施により期待される成果と事業目標等 ※DX対応の観点	①(3)の課題に対する、補助事業により期待される成果、今後の展開等 例：授業をオンライン化することで、通塾できなかった生徒などこれまでよりもサービスを提供できる対象者の幅が広がり、新規顧客の獲得が見込める。また、施設の広さに左右されずに同時に受講できる生徒数を増やすことができるので、施設費(電気代等)の増大を抑えつつ、売上を向上させることができる。また、当社がある●●地域の周辺には、オンライン塾はないため、差別化を図りアピールすることができる。さらに、オンライン授業の利用者にアンケート等を実施し、その結果を踏まえて、サービスの内容や提供方法に改善を加えることで、顧客の定着を図っていく。	
	②補助事業の目標 (5)①の成果における定量的な数値目標(※)等を記載) (※)DX対応の観点からの数値目標を必ず記載すること 例：【新規顧客獲得数】●人/月×授業料●円/月＝●円…① 【同時受講者数】これまで：●人→オンライン化：●人→●人増×授業料●円/月＝●円…② ①+②＝●円/月の売上増加を目標とする。	

新たにDXに関する取組を進めることにより、どのような成果が見込まれるか(①)、またその見込まれる成果に対する目標(②)及びその後の事業の発展、方向性等(③)について、記載してください。(売上、利益、雇用、作業時間等)

直近の決算月を基準とした年間の売上高について、新事業を始めることにより売上がどう変化するか見込みか記載してください(単月の売上高ではありません。雑収入や家事消費等は含みません)。複数の部門や事業部を有する法人においても、法人全体の売上について記載してください。

目標売上推移 (単位：千円)	R6年12月期 (直近)※4	R7年12月期 (1年目)	R8年12月期 (2年目)	R9年12月期 (3年目)	R10年12月期 (4年目)	R11年12月期 (5年目)
補助事業の実施期間	交付決定日 ～ 令和8年●月●日					
実施スケジュール	年月	年				
	7年12月	機器の購入				
	12月	HP作成及び受講者募集の呼びかけ				
	8年1月	オンライン授業の提供開始				

実施期間は令和8年1月31日までの期間としてください。

申請事業に関するスケジュールの概要を記入してください。適宜行を追加してください。

※1：法人の場合は、個人事業主は直近の確定申告書又は所得課税青色申告決算書の売上を記載してください。

※2：採択事業の「事業名(テーマ)※30文字以内」は公表します。

※3：第3号様式にて「補助対象経費」として計上する経費と一致させてください。

※4：法人は直近の損益計算書、個人事業主は直近の確定申告書又は所得課税青色申告決算書の売上を記載してください。

※5：事業計画書は原則2ページ以内とし、申請事業についてのみ記載してください。